

過疎集落からはじまる国土利用の戦略的再構築

横浜国立大学大学院環境情報研究院・産学連携研究員

林 直 樹

国全体の人口減少がもたらすもの

国全体の人口が減少する時代に突入した。昨年うまれた子どもが70歳になるころ、日本の人口は2005年の半分以下になる。「過疎集落はずっと前から人口が減少している。そのようなことは関係ない」という意見もあるかもしれない。しかし国全体の人口が減少すれば国から過疎地域への手厚い支援も不可能になるといわれる。道路の維持といったサービスも格段に難しくなるであろう。これは「無い袖は振れぬ」であり「農村の多面的機能への意識が低い」といった問題ではない。どれだけ「多面的機能は大切である」とアピールしても、この状況はすぐには変わらない。

社会や自然の持続性を高めるために

このような時代にあつて、いったいどうすれば社会や自然の持続性を高めることができるのか。国土利用はどうあるべきか。今、さまざまな分野で議論が進



写真1 耕作放棄地(著者撮影)
長く放棄するとなかなかもとに戻せないといわれる。

められている。これまでの方法が万能とは限らない。たとえば、ざりざりの状態にある過疎集落の高齢者の前で「UIターンが増えます。大丈夫です」と断言できる人はおそらくいない。ただし「これまでの方法はまちがっていた」などと主張するつもりもない。「時代(前提)が変化すれば方法(戦略)も変化する」ということである。

「都市の規模を小さくしながら住みやすいまちをつくる」といったコンパクトシティーの議論が活発になっている。これは「都市地域からはじまる国土利用の戦略的再構築」といってよいであろう。ただし「過疎集落(農村)にもそのまま流用できるのか」となるとかなり難しい。たとえば都市と農村では共同性の性格が大きく異なる。過疎集落には「広大な人工林や田畑をどうするか」、「石油の力に頼らず山野の恵みを利用する技術をどうやって守るのか」といった課題もある。

わたしは「都市地域からはじまる」だけでなく、「過疎集落からはじまる国土利用の戦略的再構築」も必要であると考えている。それは決して明るい話ばかりではない。もう一度「再構築」という単語をよくみてほしい。再構築は撤退と構築に分解される。撤退は明るい話ではない。しかし実際の戦争と同様、撤退は別に敗北ではなく、次にむけての力の温存である。3回にわたって、議論の「た

き台」を提供する。どちらかといえば雪が多い地域が主人公である。ただし北海道は国土利用が大きく異なるので別の機会としたい。立場によつては火中の栗を拾うようなものかもしれないが、今、再構築の議論から目をそむけるべきではない。ぜひ最後まで読んでほしい。

過疎集落の高齢者の苦悩

はじめに過疎集落の現状と問題について説明したい。雪や鳥獣などの戦いがあるとはいっても、自家用車が利用できれば日常生活はそれほど不便ではない。しかし自家用車が利用できない状況で病気がちになると非常に厳しくなる。そのような状況におちいる人のほとんどが高齢者である。そして、いよいよ生活が成り立たなくなると、ぼつりぼつりと都市の「(高齢者の)子ども」の家や施設に向かうことになる。決して愛郷心がないから出ていくということではない。「住み続けたいかどうか」と「住み続けることができるか」は別の問題である。ばらばらの離村により地縁も切れてしまう。高齢者にとつて地縁がいかに大切かは阪神淡路大震災の一件が端的に示している。同大震災では仮設住宅に入る際に地縁が失われ、長く高齢者を苦しめることになったといわれる。緑豊かな山あいからコンクリートの都市に向かった高齢者の生活も平穏とは限らない。「子どもの家に引越したら、しば



写真2 廃屋(撮影:工藤藍子氏)
雪が多い地域では倒壊も早い。

らしくして小さな孫に「いつ帰るのか」といわれた」という悲しい話を聞いたこともある。それでも寄る辺のある高齢者は恵まれている。この先は、それすらない人が増えるであろう。もちろん出ていった「子ども」をせめるつもりはない。苦渋の決断であろうが、親が「子ども」の離村を望む場合もある。

無人になっても問題は残る

10年以内に消滅する可能性のある集落は423(集落)、「いづれ消滅」を含めると2643にのぼるとい³⁾。仮に集落が無人になっても、所有者すらわからない荒れた人工林や耕作放棄地(写真1)などが残る。そのなかには土砂災害などの危険が高まることもある。肥よくな表土が少しずつ失われる場合もある。水田の生き物なども行き場を失う。遺伝子資源が失われると品種改良や薬品開発も遅れることになる。廃屋の姿も無残であり(写真2)、粗大ゴミが大量に投棄される危険も高まる。

石油の力に頼らず山野の恵みを利用する「伝統的な技術」も失われる(写真3)。それは技術というより文化であり、博物館的な凍結保存がむずかしいものも多い。石油や食料の大量輸入は、この先も続くのか。ここは意見がわかれるところであろう。「続く」と考えるなら「さ

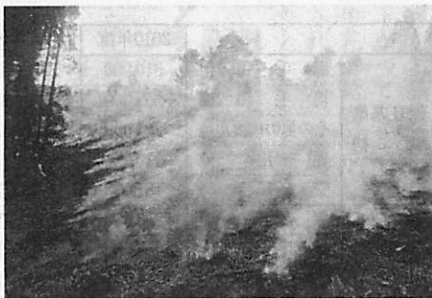


写真3 焼き畑の火入れ(撮影:永松敦氏)
日本の伝統的な焼き畑は非常に合理的な農法といわれる。

びしい」といった感情的なものはさておき、「伝統的な技術」の喪失は大きな問題にはならない。しかし「続かない」となると将来多くの国民が飢えや寒さに苦しむことになる。わたしは「続かない」と思っている。輸入が急激に減少する場合はさらに深刻である。わが国の平成21年度のカロリーベース総合食料自給率は40%であるが、「仮に海上封鎖になっても今の40%は確保できる」ということではない。石油がなければトラクターも動かない。肥料のことも考えるとずっと低くなる。

解決の正攻法とその限界

解決の正攻法のひとつは国民が農村の食料などをもっと大量に購入することである。しかし、これだけアピールしているにもかかわらず大きな変化は見られない。もちろん、そういったアピール自体は正しい。問題は「国民が変わる」と『過疎集落が消滅する』のどちらが先かである。今の調子では、おそらく後者である。

より直接的な正攻法は、UITA¹⁾ンなどで集落の人口を維持することである。この方法自体も正しいが、すべての過疎集落の人口を長期にわたって維持することは難しい。若い世帯のUITA¹⁾ンについては学校や小児科などの不足が大きな壁になっている。依然として「収入」の

問題もある。子育て中の若い世帯が必要とする金額は、退職金や年金がある人の「お小遣い稼ぎ」とは、けたがちがうことを強調しておきたい。全体的にみれば定年帰農の人数も少ない。定年前後に限定しても農業従事者が増加するほどの勢いはない²⁾。都市でさえも人口が減少する時代にあつては二地域居住も万能業にはならない。自治体などの努力を否定するつもりはまったくないが、状況は厳しいといわざるをえない。

前提が変化すれば戦略も変化する

若い世帯のUITA¹⁾ンなどが、この先も「解決の正攻法」であることに変わりはないが、「いづれすべての集落に多数のUITA¹⁾ン者などが行きわたる」という前提には、そろそろ別れを告げなければならぬ。はじめに少し触れたが国から過疎地域への手厚い支援がづく³⁾という前提も同様である。では前提を「人材などは有限」に切り替えると戦略はどのように変化するのか。第2、第3回では「進むべきは進む。引くべきは少し引いて確実に守る」という戦略を紹介したい。(つづく)

【参考】

¹⁾ 国立社会保障・人口問題研究所(2007)。「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、厚生統計協会、出生中位・死亡中位の場合。2080年の総人口は63,357千人。

²⁾ 国土交通省・総務省(2007)。「国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査(図表編)平成18年8月」。中国圏・四国圏は消滅する可能性のある集落(数)が特に多い。

³⁾ 林直樹・齋藤晋・高橋強(2005)。「我が国の農業労働力の動向と将来推計、平成17年度農業土木学会大会講演会講演要旨集」528-529。